

町田市

町田市教育委員会の「新たな学校づくり推進計画」について

見直しを求める請願

(請願要旨)

現代は行政の都合で公立小・中学校を減らすことを考えるのではなく、地域のニーズがある限り小規模な学校を地域コミュニティの中心組織として大事に育て、子供の能力を高めることを考える時代である。ところが、今般教育委員会より時代錯誤的な学校統廃合計画が出された。

その計画は町田市の人口減があたかも確定した未来であるかのような前提に立った上で、小学校を42校から26校、中学校を20校から15校にするというものである。

その根拠は、2040年に児童生徒数が現在より小中学生とも約30%減るという数字であるが、それは、あくまでも全国の予測平均値の数字を町田市に当てはめたものに過ぎない。仮に日本全体で30%の児童・生徒の人口減があったとしても、それに比例して町田市の児童・生徒数が減るかどうかは分からない。それは、今後の行政の努力に掛かっているからである。

今年の6月25日総務省が発表した国勢調査から分かる通り、子育て支援を拡充して人口を増やした市町村が約300もある。首都圏で言えば千葉県流山市(14.7%増)、印西市(10.8%増)などである。さらに、沖縄県では全体で人口が2%増えている。近くの山梨県昭和町は、公共交通機関網が不十分ながらも様々な努力の中で1971年以来人口増を維持、昨年も7.2%増を達成している。また、先日7月28日に東京都が発表した推計人口(7/1時点)によると、23区は減少しているが、町田、八王子の市部は増えている状況である。5年前と比較しても、町田市の世帯数は実際に約5000世帯増えている。

今後、町田市内は小田急線の延伸に伴い、小山地区に新駅が誕生する予定であるし、多摩モノレールの町田への乗り入れの可能性もある。かつて京王線多摩境駅が市内に出来たため児童数が増え、小山中央小学校を急遽開設したことがある。このように、公共交通機関網がさらに整備されればその利便性と地域文化の活動が盛んな町田市に魅力を感じて移住してくる人が増える可能性もある。勝手な推測をもとにした数字を前提にした計画に憤りを感じている。

ところで、教育委員会が統廃合の法的根拠としている「12-18学級」というのは、学校教育法施行規則第41条にある規定であるが、この規定はベビーブームの時代の今から63年前の1958年、つまり2世代前に作られた「遺物」である。「すし詰め教育」という言葉も生まれた当時、マンモス学校を作らないために設けられた規定である。つまり、同法41条の「適正」の意味は、学年ごとにクラス数は違っても構わないが、全体の学級数が多いのは良くない、せいぜい12~18クラスが「適正」と言っているに過ぎない。教育効果があるとか、ないとかの「適正」ではないことは、その後のいじめや不登校の上昇カーブを見れば明らかであろう。これを統廃合の根拠とするのは、立法の経緯についての無知をさらけ出しているようなものである。

そして、教育委員会の「推進計画」の中でICTを活用した教育活動について書かれているが、

ICT教育を進めるならば個別指導が必要であり小中学校とも学校規模が小さいほど教育効果が上がることは確かであり、そのデータも出ている。「特別支援教育の環境整備」についても言及しているが、これも同じであるというか、支援教育こそ小規模なきめの細かい教育が必要である。「推進計画」では教室数や広さを理由に統廃合が必要と書かれているが、それぞれの小学校の現在の地に於いて最新の設備による広いスペースの建替えを考えるべきと考える。学校数を減らす統廃合を考える必要は全くない。

また、公立小学校は、単に子供たちの教育の場という位置付けだけではなく、選挙の時の投票所、地域の避難所や集会やスポーツ活動として利用されている。地域に公立小学校がなくなれば、住民サービスの点で問題が出るし、いざという時に避難距離が長くなる、子供たちの登校距離が長くなるという問題が出てくる。7月には下校児童の列にトラックが突っ込むという痛ましい死亡事故があったが、町田市は歩道がきちんと整備されていない所が通学路になっている箇所が多く、通学距離が遠くなれば当然その危険性は増すことになる。

そしてそもそも、市内の公立小中学校は2021年度から全校がコミュニティー・スクール(教育委員会認定)として出発しているはずである。つまり、小中学校を地域の中心組織・施設として認定する一方で、廃校計画を立てるといふ、二律背反的な政策をどう理解して良いのか分からない。教育委員会の計画によると、今年9月から市内で説明会を実施する運びとのこと。その辺りをどのように整合的に説明するのか分からないが、結論ありきの説明会にしないでいただきたい。

最後に、人口減は人的な努力によって喰い止めることができるものであり、教育委員会の「敗北主義」的な発想を追認したならば、行政と議会の無為無策を白状するようなものである。町田市の人口減をいかに回避するか、そのためにはシティアイデンティティを確立する中で文化と自然、そしてソーシャルキャピタル(人間的な繋がり)に配慮した安心して住める街づくりを考えていただきたい。その中で、学校の統廃合が本当に必要なのか慎重に議論していただきたい。

(請願項目)

- 1 「町田市新たな学校づくり推進計画」について慎重な審議をすること。
- 2 廃校予定の学校の保護者ならびに住民から、統廃合についてのアンケートを取ること。
- 3 9月から開始予定の「説明会」では、結論ありきの説明会にならないように配慮すること。